

令和元年度 奈良県コミュニティ・スクール連絡会実施報告書

- 1 日時 令和元年8月29日(木) 13:00~16:00
- 2 会場 いかるがホール 研修室
- 3 参加者 学校運営協議会を設置している県内公立学校の管理職、地域連携担当教職員 計44名
- 4 内容 13:00~13:05 開会
13:05~13:20 説明「社会に開かれた教育課程について」
13:20~14:20 講演「地域と学校で子どもの育ちを保障するために」
立命館大学経済学部准教授 武井 哲郎
14:30~15:55 熟議ワークショップ
立命館大学経済学部准教授 武井 哲郎
奈良県CSアドバイザー(文部科学省CSマイスター) 高木 和久
15:55~16:00 閉会

5 講演概要

・地域と学校の協働には、1つ目は子どもが抱える困難の多様化・複雑化していること、2つ目は、教員が担う業務の負担の大きさや量の多さ、勤務時間の長い実態にどのように対処していくのかという視点が求められている。

・子どもたちが抱える困難さを受け止める場や、機会として地域と学校の連携活動を捉えているという視点があり、子どもたちの声を代弁する大人を地域の中に増やすことで、学校は、その代弁された声に、耳を傾けることができればよい。その方たちと、子どもたちを支えることが可能な学校づくりを地域の住民とともに進めていく。

・学校づくりに地域の方を巻き込み、地域の方々に協力してもらえるようにマネジメントすることで、地域で子どもの育ちを支え、子どもが安心して暮らせるような地域づくりを進める視点が大切である。こども食堂、フリースペース事業など、専門的な知識をもった地域のソーシャルワーカーや社会福祉協議会が中心となって活動し、教員とも連携を取る場を増やし、教育と福祉をつなげていく必要がある。

・学校づくりと地域づくりのポイントは、子どもたちが目標を達成し成長する Doing と子どもたちが安心して過ごせる場づくりの Being の視点が相補的に必要である。Doing と Being の両視点をもった取組のバランスは、コミュニティ・スクールを設置することにより、整えることができる。

・学校も地域も子どもに対して成長や目標達成を求めてしまいがちであるが、子どもの安心感や居場所づくりの視点をもった取組が重要となっている。

・子どもたちの「自治」の力を育てていくために、子どもたち自身が地域や学校を変える経験を持ち、企画・立案・反省に係わる取組を進めることが、「社会に開かれた教育課程」で実現していく学校・家庭の連携・協働の1つである。

・学校、家庭の中でなかなか活躍する場がもてない子どもたちにとって、プラス面の活動が、学校の中にあるのか、地域にあるのかという視点をもって、どのようにしてあげることが良いのか考えていただきたい。



6 熟議ワークショップ(幼稚園・小学校・中学校と高等学校に分かれ実施)

○幼稚園・小学校・中学校部会では、付箋を使用して学校づくり、地域づくりの実践について、Doing と Being の軸に沿ってマッピングして活動をまとめた。

・それぞれのグループで、地域づくりについての地域の活動の内容が書かれた付箋が多く貼られた。これは、学校が地域の動きにアンテナを張ってキャッチしているということであり、地域資源(ひと・モノ・カネ)を動かしていく、マネジメントの”第一歩”である。

○高等学校部会では、高等学校にとって地域とは何か、運営協議会の現状、運営協議会の委員の選任方法や役割について各校の取組の情報共有を行った。

・どの役割を地域に任せるかということや、生徒にどのような力を付けさせたいかを共有することが一番のキーポイントなることなど、活発な意見交流を行うことができた。



7 感想

・地域の住民とともに進める学校づくりの実践として、勤務校での具体的な取組や地域づくりの実践としてどのような活動が組織されているかについて情報共有することができた。

・県内の各学校での活動の実態を聞かせてもらい、自校の成果と課題が改めて浮きぼりになった。

・Being と Doing という両方の視点が大事ということがわかった。

・どのような子どもに焦点をあてるのかという考え方は、運営協議会の活動にとって新たな観点を教えていただいた。

・自校では、組織が評議員の流れのままである。メンバー構成の再考の必要性を感じた。

今後の活用

